

特集

分類新時代

# 『日本十進分類法』 新訂10版をめぐる

藤倉 恵一

## はじめに

筆者は、『日本十進分類法』（以下「NDC」）に携わる日本図書館協会分類委員会（以下「分類委員会」または「委員会」）の一委員である（第31期～）。私立大学図書館に勤務する図書館員で、主にレファレンスや利用教育を担当しているが、同時に私立大学図書館協会東地区部会研究部分類研究分科会に参加、2004年度から同会の代表を務めている。また近年は、講習の臨時講師として分類や目録の授業を担当することもある。つまり筆者は現在NDCに対して、「提供者」「研究者」「教育者」「利用者」の四つの面を持ち合わせていることになる（もう一つ重要な、分類付与の「実務者」については過去に担当していた）。

本稿に掲げた論題からは「改訂の進捗情報」を期待されるかもしれないが、それらは『図書館雑誌』や委員会ホームページをはじめ各種の公式発表に委ね、本稿では「さまざまな面からNDCに関わる一個人」として、現在改訂作業中の『日本十進分類法新訂10版』（以下「10版」。他の版も同様）にまつわる諸問題について述べたい。

なお、筆者の立場がこのようなものであるから、NDCの提供や改訂に関わる身でありながらも、そのあり方に批判的な表現を本稿において用いることがあることは、あらかじめご承知おきい

ただきたい。

## 1 NDC改訂をめぐる現況

### ——分類委員会の活動

10版の刊行予定は現在未定である。2004年4月に公表された金中利和分類委員長（当時）の改訂方針<sup>1)</sup>によれば「2008年8月25日 新訂10版の刊行」という予定であったが、遺憾ながらこの日程どおりには作業は進んでおらず、予定時期を公にできる状況にない。

この間、2009年10月の第95回全国図書館大会における分科会<sup>2)</sup>や同11月の試案説明会<sup>3)</sup>の開催などを通じて改訂進捗の中間報告（後述）を行い、広く意見を聞く場を設けてきた。

委員会は現在、那須雅熙委員長（第32期～）以下委員9名と事務局1名で活動している。定例会議は毎月第2火曜日15～18時を原則とし、それ以外にメーリングリストを通じて情報交換している。

改訂審議は通常、メール等で事前に試案を共有し、会議上で逐次審議するという流れをとる。その場での議論で承認されるものもあれば否決されるものもあり、また必要に応じて委員が案を持ち帰り再度案を練り直すこともあれば、国立国会図書館（以下「NDL」）やMARC会社に属する委員が実際の付与状況をもとに案の妥当性について後日意見を寄せることもある。

また、試案やNDC自体に外部から意見が寄せ

ふじくら けいいち：文教大学越谷図書館

キーワード：日本十進分類法、NDC、図書分類法

られた場合は委員会の席上でそれを協議し、結果は委員長が取りまとめて事務局を通じて回答する。

他の委員会ほど多くはないが、要請に応じて、研修会などの講師を委員会が派遣することもある。

以上が委員会活動の実際である。

NDC改訂の進捗をはじめ委員会についての情報は『図書館雑誌』をはじめ公式発表の場が用意されている。特に委員会ホームページの果たす役割は大きく、①毎月の審議内容の公開（分類委員会記録）、②10版試案の公開、③修正や補訂に関する情報の公開などがその内容である<sup>4)</sup>。

特に改訂案については、9版改訂審議の時代と同様に『図書館雑誌』誌上において10版試案を公開しているが<sup>5)</sup>、4ページ前後という紙幅の制限があることで試案の一部しか公表できない。そこで、ホームページでPDFおよびHTMLで最大限詳細な情報を提供している。これは9版当時にはできなかったことである。

委員会審議中の参考資料も、時として電子辞書類やネットワーク情報源が活用される。冊子体の参考図書だけでなく、ある程度専門性をもった項目名や用語も、その意味合いや位置づけをリアルタイムで再確認することが容易になった。そういう意味でも審議はこれまで以上に迅速に、そして確実になってきている。

改訂案の編集作業も、委員間の情報共有も、そして委員会の情報公開も、9版改訂当時から比べると格段に進歩している。であるにもかかわらず、刊行は遅れている。

## 2 NDCのあり方をめぐって

いまさら言うまでもないことだが、NDCにはその欠陥を指摘する論考が少なくない。もともと成り立ちが初歩的な列挙型分類法であることから、徹底した主題分析に則って項目が列挙されている分類表ではないし（若干の変更はあるが、全体的な構成は1版から大きく変わるものではない）、また十進記号法を採用していることで、その区分枝の数という制約から脱却しえず、論理的に階層構造が破綻しているというのは明らかな事

実である。

これら構造の欠陥や不備については過去長きにわたって指摘されているが、9版改訂時にも現在の10版改訂時にも、これらの指摘に満足いく答えを出すような改訂を行ってはいない。

もちろん改訂方針においては「論理的不整合はできるだけ修正する」<sup>6)</sup>と明記されているが、NDCの抜本的な改革はほとんど不可能といえる状況にある。それは、NDCの普及率の高さが原因の一つである。

2008年4月、委員会が全国の公共図書館および大学図書館に対して実施した「図書の分類に関する調査」において、公共図書館の77%、大学図書館の61%が和書の分類に9版を使用しており、また8版以前の使用館をも合算すると公共で99%、大学で92%となることが判明した<sup>7)</sup>。これほど広く浸透していると、分類体系が大幅に変更されることで分類変更に伴う資料の再配置や装備のし直しで現場の業務に混乱と支障（とコスト増）を来たすだろう、というのが懸念されるのである。

また、近年のNDCに関する研究を見ると、自動分類やメタデータに付与して検索・表示を補助するなど、これまでの「図書の配架を主目的とした分類法」の使われ方とは変わってきていることがわかる。NDCは9版改訂時にその方針として全国書誌に対応した「書誌分類法を予定」したい<sup>8)</sup>と謳われ、10版の改訂方針にもそれは踏襲されている。しかし、依然として実際には書架分類法としての機能を優先する傾向があり、それは実際の改訂案にも表れている。図書よりも多面的に、詳細に分類することが求められたとき、現在の（あるいは予定される10版の）NDCがそれにどこまで対応できるか、疑問が残る（後述）。

## 3 NDCをめぐり「行き詰まり」

先述の調査が示したように、NDCの使用館が多いことから、要目表（第3次区分表）に影響するようなレベルの大規模な改訂はほとんど期待できない。それは、再分類、ラベルの貼り替え、資料の再配置といった作業を忌避する図書館界の批

判や不満を懸念してのことかもしれない。

だが、もちろんそれだけでなく、記号的に余裕がないから項目や記号の再配置が容易でないという理由もある。新主題に対しても、すでに小数点以下2桁では対応しがたい項目が少なからず存在する。他方、インデントを活用した記号配置を多用すれば、階層構造の論理性は保てなくなる。

NDCは記号法的に限界に近づいているのかもしれない。

そして、分類に対する研究・批評が減少していることも忘れてはならない。

近年NDCのみならず図書館分類法について述べられた論考は多くない。文献の多くは、自動分類やメタデータへの付与などNDCを図書に付与する手段やその理論的背景に関するものではなく、ツールとして利活用するという文脈のものである。つまりNDCのことを書いたのではなく、手段としてNDCを用いた、というだけの文献が少なくない。

かつて多く見られたNDCに対する意見や指摘などは近年ほとんど得られない。分類や目録など情報組織化にかかわる領域を主に研究していた研究者もそうだが、『図書館雑誌』などに投稿として寄せられる一般の図書館員らによる記事についても過去に比べて著しく少ない。

それは、一概にはいえないが、目録作業・分類作業が機械化し、やがてそれらが単純化されていくことで図書館専任職員の手を離れていったことと無関係ではないだろう。前項で述べた調査において「分類作業は自館で行っていない」という図書館が公共で15.2%、大学で9.7%存在し、さらに自館で分類作業を行っていても自館の職員でなくMARCや整理受託業者による分類の比率が高くなっている<sup>9)</sup>。なお、この調査では「自館内の職員が分類を行っている」という選択肢において「自館内の職員」の定義を「職員(臨時・委託・派遣職員等を含む)」として具体的にその司書資格の有無や身分を問うていないため、教育や訓練を積んだ職員がどの程度いるのかを判断することはできない。だが、実情としてこの丸括弧内の部分の比重は相当高いと思われる。

NDCに対する疑問や不満は、おそらく潜在的には相当数あると思われるが、それが顕在化する機会が少なくなっているということはないだろうか。実際、委員会には年に数件、利用者からの意見が寄せられてくる。しかしそれは、特定の分類項目に関する要望や見解、疑問がほとんどであり、かつてのように交差分類や列挙順序の矛盾などを指摘するものはないに等しい。

## 4 NDC10版試案をめぐる

2008年10月から翌年7月にわたって、分類委員会は『図書館雑誌』に10版試案のうち四つを発表した(五つめの試案は2010年9月に発表)<sup>10)</sup>。

また、2009年11月には日本図書館協会会館において、「日本十進分類法(NDC)新訂10版」試案説明会(中間報告)を開催した。この会では、その時点で公表していた0・2・3・7類の各類試案解説に加え「その他の懸案事項および計画等」として、以下の二つの課題について説明を行った<sup>11)</sup>。

### ●情報科学(007)と情報工学(548)の統合

「007 情報科学」を「007 情報学」と改称したうえ「008 情報処理」を新設、007/008に再配分するA案と、「547 通信工学、情報工学」「548 情報工学」の空き番号を活用して547/548に再配分するB案の二つの案を提示した。これは、どちらの案で結論を出すにしても大規模な分類変更・書架移動を伴う、近年まれな改訂である。

### ●相関索引の電子化(CD-ROM化)

相関索引の語彙数不足(後述)への対策として、電子書籍化した相関索引CD-ROMをNDCの付属資料として作成する試案である。相関索引は9版への改訂時に大量に索引語を増やしたが、これ以上の増加は現在の分冊のページ数からいって現実的でない。しかし索引語の充実は必要であり、『国立国会図書館件名標目表(NDLSH)』や『基本件名標目表(BSH)』などを参考に、索引語を現在の倍に近い分量に拡大した上データベース形式で相関索引を提供するというのが計画の骨子である。

NDC9 版改訂時には、すべての類の試案が公表された1992年に説明会を開催したが、今回は検討期間が長期に及んでいることから、まず半分ほどの案を提示して館界の反応を窺おう、ということも企図しての「中間報告」であった。当日は活発な質疑応答・意見交換が交わされ、その後もメール等で意見が委員会に寄せられている。

委員会や試案に対する公的な場でのリアクションとしては、私立大学図書館協会の分類研究分科会（以下「分類研究分科会」または「分科会」）での研究発表と、それらに基づいた意見書の提出がある<sup>12)</sup>。

分類研究分科会は、私立大学図書館協会東地区部会の加盟館に勤務する図書館員による研究会であり、2年を1期として研究活動を行っている。2006～2007年度会期は記号合成手法を用いた9版の主題表現力向上の実験<sup>13)</sup>を、2008～2009年度会期は10版試案の検討と評価<sup>14)</sup>を主たる研究課題として採りあげ、その結果から、2010年1月、主に以下のようなことを意見書として委員会に提出した。

#### ●改訂作業の迅速化と補遺の発行

3類試案に顕著に見られるように、用語の現代化あるいは注参照・注記の改訂を多く含んでいるが、補遺などの随時発行で対応可能ではないか。

#### ●縮約記号の見直し

NDCの随所に見られる記号の縮約はNDCの階層構造を損ねている。7類試案に見られた新設はもちろん、既設のものも分類実績の少ない箇所の再考を求める。

#### ●注記文章の見直し

DDCでは注記は定型化され、*Introduction*においてその役割と区別を明確に定義している。一方NDCでは本表編「解説」においてごく簡単な説明しかされていないし、日本語の構文上も「○○は、ここに収める（限定注記）」と「ここには、○○を収める（包含注記）」との区別が取りづらい。より詳細な定義や解説を望む。

#### ●「人」を区別するための補助表の可能性

細目表において特定の人の集団（年齢層や性別など）が区分原理となる箇所があるが、付与され

る番号は一定していない。共通して用いることができる補助表を用意することで、類似した新項目の設置が容易になるのではないか。

#### ●その他、各類試案に対するの個別意見

この意見書を受けて、委員会では本表の改訂審議と並行して「注記の見直し」を図るべく2010年8～9月に集中審議を行った（今後も継続審議）。

このように、研究者やユーザーからの意見や指摘を検討し、フィードバックするというのもNDCの維持改訂には重要な活動である。

かつては試案やNDC全体に対して、日本図書館研究会整理技術研究グループ（現・情報組織化研究グループ）による9版試案への批評<sup>15)</sup>などがあった。そのような意見や批評がさらに多く寄せられることを願う。

## 5 インターネット時代のNDCのあり方

NDCは当初、「図書」を分類・配架するために編纂された。その目的は主として配架のためであり、9版以降の改訂方針が書誌分類法を志向するとあっても、実際には詳細性よりも標準的な背ラベルに印字可能なレベルの長さが優先される。本質的には書架分類法を脱していないし、また強く意識していることは否定しない。

しかし、前項で述べたように現在のNDCは単に配架に用いるというだけでなく、たとえばフルテキストやWebページに対する自動分類のバックボーンとして使われようとしている。それは広範な知識を分類するための分類法として（少なくとも日本国内において）有効であるという評価を得られたということであろうが、はたしてNDCはそれらの研究や実践の期待に応えられるだけの性能を持っているだろうか。

まず、NDCには語彙が足りない。

9版の相関索引の収録語数は約29,500語であるが、これは細目表に項目名として挙げられていないものまで含めた8版に比較して、かなり規模を大きくしたものである。

しかし、考える同義語や類義語を網羅するにはこの数では少なすぎるし、9版刊行以降抜本的

な見直しはされておらず、この15年間の新語についてはほとんど対応できていない。致命的ともいえる例の一つとして、「インターネット」がある。9版刊行直後の1996年はインターネット元年とも呼ばれる爆発的普及の年であったが、現在に至るも9版の相関索引に「インターネット」の語はない（当然、細目表にもない）。

NDLやMARC会社の分類実績や件名標目表により、われわれ図書館員は図書の分類においてほとんど迷うことはないし、件名標目を付与することで利用者の検索に大きく影響することはない。が、たとえば「自動分類のためのツールとしてのNDC」と考えたとき、これはどう作用するか。結局、手作業で新語を独自に追加するか、何らかのマッピングの手段を講じなければならないだろう。

次に、NDCの階層構造の不十分さや論理的飛躍の問題が考えられる。NDCが採用する十進記号法は、本来的には桁数と階層関係が一致するのが理想的である。が、実際には下位の区分肢の数、精粗、文献数などさまざまな理由によって、実際の区分肢と桁数は必ずしも一致しないし、同位の桁において他の区分原理に変化することもある。

それをNDCの利用者に示すために、これまで冊子の細目表では字上げ・字下げといったインデントによりディスプレイとしての階層構造を表したり、9版以降「中間見出し」の導入によって区分原理が変わったことを示したりなど、表現上の工夫を重ねてきた。しかしこれをコンピュータで処理しようとする、桁数の上下が必ずしも概念の上位・下位にあたるわけではない、というのは厄介である。インデントはNDCの電子版(MRDF)にも記録されているが、それを織り込んで処理をする必要がある。

NDLの「リサーチ・ナビ」<sup>16)</sup>やレファレンス支援システム「リッテルナビゲーター」<sup>17)</sup>などの図書・情報検索の支援システムには、NDLSHやBSHが用いられている。これらの件名標目表は、近年の改訂においてシソーラス的手法が導入され、上位語・下位語(BT/NT)や関連語(RT)

といった標目間の関係が含まれている。さらにこれらのシステムは、Wikipediaが持つ階層関係をも組み込むことによって、新語や固有名詞などの検索を既存の統制索引語彙（この場合、件名標目表）の階層関係に当てはめることができるようにしている。利用者は、統制語・非統制語を意識することなく検索結果を得られるようになるのである。

さらに、NDLSHもBSHもそれぞれNDCの代表分類を持っており、間接的にはあるが、NDCも検索機能に関与することができるようになってきている。

であればNDCそれ自体を、構造も含めて電子化し、件名標目と相互補完できるようにすれば、この種の自動分類や検索拡張システムに貢献できるのではないか。たとえばSKOS(Simple Knowledge Organization System)などの形式でNDCを提供することで、単に桁数とインデントで階層関係を表示していたNDCが、概念間の関係性をコンピュータ上で表現できるようになり、また、すでにSKOS化されているNDLSH(あるいはLCSHなど他言語の統制索引言語)との対応づけなども容易に行える。

さらに、自動分類やネットワーク情報資源の分類、あるいは論文レベルでの書誌分類への要望に応えるためには、現在以上に詳細な項目の設定や、ファセット分類の考え方の部分的導入、階層関係の整理など、抜本的にNDCのあり方を再検討する必要があるかもしれない。

また、FRSAD(主題典拠データの機能要件)をはじめ、目録規則の世代交代にあわせて主題に関わる部分の国際的な検討も始まっている。前述したSKOSのように具体的な電子形態の在り方をも含め、委員会でも検討する必要があるだろう。

そのためには、NDCの利活用に関する権利を整備する必要がある。現在、電子形態のNDC(MRDF)は日本図書館協会の商品であり、図書館システムに実装するために図書館が購入しているものである。SKOSなどの利活用を志向するのであれば、著作権や利用条件についても同様に再検討する必要がある。

## 6 NDC 10 版が積み残したもの —課題と展望

2010年10月現在改訂審議中だが、数年のうちに10版が刊行される。しかし、そこで現委員の活動が終わるかといえば、そうではない。

これまでに述べた将来を見据えた改革への検討は無論のこと、『現代の図書館』や『図書館雑誌』に掲載された過去の論考を見ると、着手されていなかった課題がいくつか存在する。

いまさら拙稿で採りあげるものではないかもしれないが、また積み残したまま次の世代に進むことがないよう、あえて記しておく（そして、筆者自身も実現に向けて微力を尽くしたい）。

### ●補遺の逐次発行

改訂に10年以上を要する現在の改訂のやり方では、新語・新事象の分類は付与実績に頼らざるをえず、現場の労苦を徒に助長させるだけである。分類コードや新索引語の追加などは独自のメールマガジン、『図書館雑誌』、分類委員会ホームページなどを通じて、頻繁に公表していくべきである（委員会はたえず各種の分類項目に注意を払うことになる）。

これはすでに8版刊行後の委員会の役割として1979年に中村初雄が「NDC ニュース（仮称）」の配布というかたちで提唱していたことであり<sup>18)</sup>、その15年後、9版刊行に先立って古川肇はいっこうに実現されないこの計画をめぐって「旧態依然の状況」と批判している<sup>19)</sup>。そしてその後さらに16年、いまだ実現していない。

### ●委員会活動のあり方の見直し

現在の委員会活動では、やはり討議の時間が短すぎると言わざるをえない。委員の大部分が本務を抱えての活動であるとはいえ、いま少しの時間拡大はできるはずである。

また、改訂案の策定にはNDLやMARC会社の実績や分類コードを参考資料として使っているが、委員のそれぞれが専門的知識を有しているわけではない。人事異動など職場の事情や個人的事情などを理由に、委員の交代が時として生じ

る。その際に、改訂案や知識の継承は時としてスムーズに行われない。

また、事務局を含めてNDCの「専従者」は不在であり、「改訂」と「刊行」という具体的目標がない状態での委員会活動はやはり規模を小さくせざるをえない。

古川は、委員会組織のあり方についても踏み込んで言及している。「①改訂方針を決定し改訂作業を監修する組織、②改訂方針に従って改訂作業に従事する組織、③改訂作業を支援する事務組織」という役割を明確にしたうえで、①は館界全体から分類理論に通じ、豊かな実務経験を持つ人物を募り、②には経験の蓄積と参考図書網羅的な参照が可能なNDLを、③には日本図書館協会をそれぞれ想定している<sup>20)</sup>。この考え方は現在の件名標目表のあり方などを鑑みれば有効な案と思える。

一方、これら中村・古川（あるいはその背景となる石山洋元分類委員長）の考えについて、委員会外部からも意見がある。たとえば小林康隆は古川の案でいうところの②の役割をNDLが負うことに対して「どちらかと言うと、分類表の大幅な改訂・変更を好まない公共図書館の“利益代表者”的なこれまでのNDLのイメージに感じる一抹の不安<sup>21)</sup>」という表現を用いて懸念している。①の役割の重要性を強く意識しての意見であろう。

そしてこの件も、16年間進展はない。

### ●NDC「マニュアル」の整備

JLAからはNDC原編者もり・きよし自らの手になる解説書<sup>22)</sup>が出版されていたが、それらは過去のものであり、現在の用語や事象に対応しているものではない。

一方、DDCにはその分冊のうちの1冊の大半を占めるManualが用意されている<sup>23)</sup>。実務者に向けて、類似する主題や用語が登場したときどこに分類すべきか、具体的な番号や参考となる指針が示されている。さらに、*If in doubt, prefer* \*\*\*（意訳：判断に迷った場合は、\*\*\*に分類しなさい）といった定型文が用意されているのである。

もちろん、本来的な意味での分類法（表）のマニュアルとして、本表に先立つ「解説」も一層の充実が必要である。8版当時の「序説（p.11-

26) から9版「解説 (p.ix-xlvi)」へと大幅拡充されたが、依然として注記の定義など、初学者・初心者には理解が困難な表現や簡素な表現を用いている個所が少なくない。

## おわりに

一つの奇妙な偶然がある。以下の日付が何を意味するかおわかりだろうか。

1961年4月15日

1978年5月5日

1995年8月25日

これらは順に、7版、8版、9版の初刷発行日である。意図したことではないだろうが、ちょうど「17年」という間隔がある。10版の刊行は、またしてもこの「偶然」によって2012年になるのだろうか。

いずれ来るべき「11版」は、そこまで待つことなく姿を見たい（そして、できればそこに筆者自身もかかわり続けたい）ものである。

## <注および参考文献>

本稿の執筆に、主として以下の文献・資料を参考にした。なお、JLA分類委員会名で発表された資料で文責が示されているものはそれを記録した。

- 1) 金中利和. 日本十進分類法新訂第10版の作成について: JLA分類委員会の改訂方針. 図書館雑誌. Vol.98, No.4, 2004, p.218-219
- 2) 田村由紀子. 第9分科会 - 現代の図書館分類法を考える. 図書館雑誌. Vol.104, No.1, 2010, p.24
- 3) 那須雅熙. 「日本十進分類法 (NDC) 新訂10版」試案説明会 (中間報告) の概要. 図書館雑誌. Vol.104, No.3, 2010, p.164-165
- 4) “日本図書館協会分類委員会ホームページ”  
<http://www.jla.or.jp/bunrui/index.html> (参照2010-10-1).
- 5) 2010年10月現在、『図書館雑誌』において以下の五つの試案が公表されている。
  - ・大曲俊雄 (文責). 日本十進分類法第10版試案の概要 (その1)「社会科学」の部. 図書館雑誌. Vol.102, No.10, 2008, p.734-737
  - ・嶋田真智恵 (文責). 日本十進分類法第10版試案の概要 (その2)「歴史・伝記・地理」の部. 図書館雑誌. Vol.102, No.12, 2008, p.882-885
  - ・光島有里 (文責). 日本十進分類法第10版試案の概要 (その3)「芸術」の部. 図書館雑誌. Vol.103, No.2, 2009, p.102-105
  - ・平野美恵子 (文責). 日本十進分類法第10版試案の概要

- (その4)「総記」の部. 図書館雑誌. Vol.103, No.7, 2009, p.474-477
- ・田村由紀子 (文責). 日本十進分類法第10版試案の概要 (その5)「哲学」の部. 図書館雑誌. Vol.104, No.9, 2010, p.625-628
- 6) 前掲1)
- 7) 大曲俊雄. わが国における図書館分類表の使用状況: 日本図書館協会「図書館の分類に関する調査」結果より. 現代の図書館. Vol.48, No.2, 2010, p.129-141
- 8) 石山洋. 日本十進分類法第9版への発進: JLA分類委員会の改訂方針. 図書館雑誌. Vol.80, No.5, 1986, p.282-283
- 9) 大曲俊雄 (文責). 「図書館の分類に関する調査」結果報告: 平成19年度「日本の図書館」ミニ付帯調査. 図書館雑誌. Vol.104, No.3, 2010, p.166-169
- 10) 前掲5)
- 11) 詳細は前掲3) 参照
- 12) 筆者は現在分類研究分科会の代表者であることから、説明会などでは委員の立場を優先するが、日常的に委員会に対しては分科会の意見や考えを提示し、逆に分科会に対しては審議の中で公開可能な情報を伝えている。分類研究分科会関係者が分類委員になったのは12~16期に在任した鮎沢修委員の例があるが、委員在任期間は分科会を離れて後のことである。
- 13) 藤倉恵一. NDC発展の可能性をさぐる: 教育分野の検討から. 私立大学図書館協会会報. No.130, 2008, p.150-155
- 14) 藤倉恵一. 日本十進分類法 (NDC) 10版試案の検証. 私立大学図書館協会会報. No.134, 2010, p.106-111
- 15) 1992~1995年 (Vol.44~46) にかけて以下の文献をはじめ6回にわたり掲載された。
  - ・藤山久子. NDC9版を考える (1): 2類 (歴史・地理) の問題点. 図書館界. Vol.44, No.4, 1992, p.170-173
- 16) 国立国会図書館 “リサーチ・ナビ”  
<http://rnavi.ndl.go.jp/rnavi/> (参照2010-10-1).
- 17) 株式会社リッテル “リッテルナビゲーター”  
<http://www.littel.co.jp/product/navigator.html> (参照2010-10-1).
- 18) 中村初雄. 書架分類としての日本十進分類法. 図書館雑誌. Vol.78, No.8, 1979, p.401-404
- 19) 古川肇. 「日本十進分類法」第9版とその将来. 現代の図書館. Vol.32, No.2, 1994, p.96-101
- 20) 前掲19)
- 21) 小林康隆. より良いNDCを目指して: DDCとの比較研究を通じて. 現代の図書館. Vol.32, No.2, 1994, p.102-108
- 22) もり・きよし編. NDCのつかい方. 日本図書館協会, 1966, 127p. (図書館の仕事, 9)  
・森清編. NDC入門. 日本図書館協会, 1982, 178p. (図書館員選書, 2)
- 23) DDC22版では, “Volume 1 Manual・Tables” のp.1-181に該当する。

(2010.10.14 受理)